

事務事業マネジメントシート(平成26年度実績と平成27年度計画)

平成28年 2月18日 更新

事務事業名		口座振替事務					☐ マニフェスト関連 ☐ 全庁横断課題関連 ☐ 集中改革プラン関連					
総合計画体系	政策	4 みんな元気で笑顔あふれるまちづくり					所属部	会計	課長名	古武城 卓		
	施策	26 財政改革の推進					所属課	会計課	担当者名	上村 直子		
	基本事業	93 自主財源の確保					所属班	会計班	(内線)	1001		
予算科目		会計一般	款 2	項 1	目 8	事業連番 11107	法令根拠	地方自治法			成果優先度評価結果	⑨
										コスト削減優先度評価結果	⑥	
終了、開始年度		☐ 26年度で終了 ☐ 26年度から開始					事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 18 年度) ☐ 期間限定複数年度 (～ 年度)				

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】 (開始した背景・きっかけ・今後の状況変化を含む)	国からの勧奨により、口座振替による収納方法を平成4年から取り入れた。住民税・国保税・軽自動車税・介護保険料・後期高齢者医療保険料・下水道受益者負担金・保育料・住宅使用料の口座振替収納事務である。平成15年(合志町)と平成16年(西合志町)に、納税組合が廃止されたことに伴い口座振替申請は増加した。平成19年度から口座振替依頼書の印刷費を会計課で措置することとなった。
【業務の流れ】	①各課が受け付けた口座振替依頼書を取りまとめる。②口座振替依頼書を各金融機関へ提出③金融機関登録済みの口座情報等を電算入力(仮登録)④各担当課にて口座登録確認後本登録。⑤各担当課が作成した口座振替データFDを取りまとめ、各金融機関へ渡す。⑥金融機関から戻ってきた、振替済データFDにて収納処理を行う。
【主な予算費目】	需用費(印刷製本費)、役務費
【意見や要望】 関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	

1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1)事務事業の目的と指標		新規・拡充区分	
①手段(主な活動)26年度実績(26年度に行った主な活動)(DO)		27年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)	
各課で受け付けた口座振替依頼書を取りまとめ、各収納代理金融機関に提出し回収を確実に行った。口座システムに情報を正確に入力(仮登録)した。毎月、口座振替収納事務を確実に行った。		口座振替のデータ伝送による収納システム改修の検討	
①活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)	予算の主な増減の理由	
→ ア 口座振替届の受付枚数	枚	口座振替依頼書印刷冊数増による需用費(印刷製本費)の増、番号制度導入システム改修による委託料の増	
イ 口座振替届の入力件数	件		
②対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等 公的料金支払者		②対象指標(対象の大きさを表す指標)	(単位)
		→ ア 公的料金支払者数	人
		イ	
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 口座振替利用者数を増やす		③成果指標(意図の達成度を表す指標)	(単位)
		→ ア 口座振替利用者数	人
		イ 口座振替率	%
*③成果指標設定の理由と27年度目標値設定の根拠 口座振替による収納の推奨による口座振替利用者数を知るため			総トータルコスト 全体計画 ～ 年度 0

(2)各指標・総事業費の推移		単位	24年度 実績(決算)	25年度 実績(決算)	26年度 目標(当初予算)	26年度 実績(決算)	27年度 目標(当初予算)	28年度 予定	29年度 見込	30年度 見込
①活動指標	ア	枚	4,057	3,839	4,000	3,891	4,000	4,000	4,000	4,000
	イ	件	3,379	4,126	4,300	3,741	4,400	4,400	4,400	4,400
②対象指標	ア	人	53,654	60,492	70,000	64,723	70,000	70,000	70,000	70,000
	イ									
③成果指標	ア	人	29,414	26,045	27,000	26,254	27,000	27,000	27,000	27,000
	イ	%	54.82	43.05	50	41	50	50	50	50
投 入 費 量	事業費内訳	国庫支出金	千円				22			
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		繰入金	千円							
		一般財源	千円	84	84	122	113	194	116	116
	人件費	(A)事業費計	千円	84	84	122	135	194	116	0
		(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0	0	0	0
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0
		正規職員従事人数	人	21	13	16	14	16	16	16
人 件 費	延べ業務時間	時間	1,993	354	920	1,244	920	920	920	0
		(B)人件費計	千円	8,113	1,410	3,665	4,956	3,665	3,665	0
	トータルコスト(A)+(B)		千円	8,197	1,494	3,787	5,091	3,859	3,781	0

事務事業名	口座振替事務	所属部	会計	所属課	会計課
-------	--------	-----	----	-----	-----

2 評価の部（SEE）

*原則は26年度的事後評価、ただし複数年度事業は26年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①26年度目標達成度評価 事務事業の当年度実績は当年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	☒ 達成した ☐ 達成しなかった ⇒【原因】
	②27年度目標達成見込み 事務事業の次年度目標値に対して次年度の見込みはついているのか？	☒ 目標達成見込みあり⇒【理由】 推奨することにより達成の見込みがある。 ☐ 目標達成は厳しい ⇒【理由と対策】
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになってないか？	☒ 向上余地がある ⇒【理由】 口座振替を推奨していく。 ☐ 向上余地がない ⇒【理由】
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☐ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 ☒ 他に手段がない ⇒【理由】 類似事業はない。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 口座振替依頼書の印刷は、現在2社からの見積で最低業者に発注しているため削減余地はない。 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？（アウトソーシングなど）	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 各課の担当者が行うべき業務を会計課で取りまとめ行っているため削減の余地はない。 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 すべての受益者に機会があり、本人の申請によるものであるため公平である。 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化 事業事務のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行できないか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 申請受付は全庁舎で行っており、役割分担は適正である。 ☒ 役割分担は適正である ⇒【理由】

3 評価結果の総括（SEE） ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

今後もさらに窓口での口座振替手続きを推奨するよう各課へ呼びかけることが必要である。

4 今後の方向性（事務事業担当課案）（PLAN）

(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統廃合・連携 ☐ 事業のやり方改善（有効性改善） ☐ 事業のやり方改善（効率性改善） ☐ 事業のやり方改善（公平性改善） ☐ 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）		(2) 改革・改善による期待成果 （廃止・休止の場合は記入不要） <table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持																						
	低下																						
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策																							